

令和5年度厚生労働科学研究費補助金（健康安全・危機管理対策総合研究事業）
総括研究報告書

自治体保健師の計画的・継続的な確保に関する研究（23LA1002）

研究代表者 村嶋幸代（大分県立看護科学大学 教授）

研究要旨：自治体保健師の確保方策を、A.保健師活動領域調査を用いて全国の採用状況を示すとともに、B.統括保健師へのヒアリングで採用側、C.養成機関への調査で供給側の状況を調査し、採用・確保方策を示した。特に、遠隔地の市町村に焦点を当てた。

（研究分担者氏名・所属機関名及び職名）
加藤典子（大分県立看護科学大学・教授）
川崎涼子（長崎大学・准教授）
佐伯和子（富山県立大学・教授）
岸恵美子（東邦大学・教授）
臺有桂（神奈川県立保健福祉大学・教授）
田村秀（長野県立大学・教授）
小野治子（大分県立看護科学大学・講師）
岡田悠希（大分県立看護科学大学・助教）

・研究目的：健康危機管理等に自治体保健師が適切に対応するために、自治体保健師の確保方策を採用側・供給側の両面から明らかにし、確保のガイドラインを作成する。

・研究方法：3つの側面から実施した。

研究A. 保健師活動領域調査を用いて、全国の自治体（全都道府県および1629市町村）の2020-22年の保健師確保状況を把握すると共に、市町村を人口規模で層化し、統括保健師の有無を含めて解析した。

研究B. 研究Aを参考に、全国から選定した15都道府県の統括保健師に対し、保健師確保に関し、①県の確保状況、②市町村の確保状況、③国や関係機関への要望事項について8-9月にヒアリングした。

研究C. 保健師学校の教員を対象に(C-1)学生の保健師就業状況と保健師確保に向けた支援を、また、保健師学生を対象に(C-2)自治体保健師への就業意向を10-11月にオンラインで調査した。

・研究結果と考察：

研究A. 保健所設置市以外の市町村では、10万人以上の自治体では採用ができていないものの、人口5万人未満の市町村では保健師確保に苦戦していることがわかった。

研究B. 自県の保健師確保に関して、人事

部門との交渉ができていない県では、中期的な将来予測のもとに確保ができていたが、一方で、できていない県もあった。人事部門との交渉には、統括保健師が管理的職位にあることも重要であった。県内の市町村保健師の確保については、全自治体を把握している県から把握していない県まで多様であった。ホームページには、市町村の保健師募集を掲載している県もあったが、全てでは無かった。特定の市町村に対して「県保健師の派遣」を実施している県や、必要な事業支援をしている県もあった。

研究C. 看護師教育に保健師教育を上乘せする課程（大学院修士課程や専攻科）では自治体保健師への就業実績が6割以上であるのに対し、看護師と同時に教育する学部（保健師選択制や全員必修）では保健師としての就業が23%、10.4%と少なかった。

・結論 以下の点が重要と考えられた。

- ① 都道府県単位で、全市町村を含めた計画的な保健師の人材確保計画を立てる。
- ② 保健師の人材確保計画を立てる際に、実質的な供給状況も勘案すべきで、免許取得数が、保健師の供給数にならない点に留意が必要である。
- ③ 遠隔地の市町村の保健師確保に関しては、特別な配慮が必要である。

・健康危険情報：該当せず

・研究発表：

1. 学会発表：第12回日本公衆衛生看護学会（2024年1月6-7日北九州市）

・(11-2B)岡田悠希他：保健師活動領域調査から見た全国自治体の保健師確保状況

・(ワークショップ)川崎涼子他：保健師の確保が困難な時代を乗り越える！

・知的財産の出願・登録状況：該当せず